

中部地域 民間連携事業の事例集



加山興業株式会社

環境技術でラオスの未来を変える・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

SORA Technology株式会社

ドローン技術でアフリカのマラリア対策に挑む・・・・・・・・・・2

株式会社ダイワテック

自然エネルギーで世界の災害支援と復興を実現・・・・・・・・・・3

ティビーアール株式会社

河川浄化技術でインドの水問題に挑む・・・・・・・・・・・・・・・・4

名古屋電機工業株式会社

道路インフラを作る現場の安全をインドへ・・・・・・・・・・5

株式会社丸上製作所

技術力を武器に、安全な鉄道を世界へ・・・・・・・・・・・・・・・・6

株式会社安部日鋼工業

確かな技術でスリランカの水環境改善に挑む・・・・・・・・・・7

ケイナンクリーン株式会社

モルディブで拓く循環型社会への道・・・・・・・・・・・・・・・・8

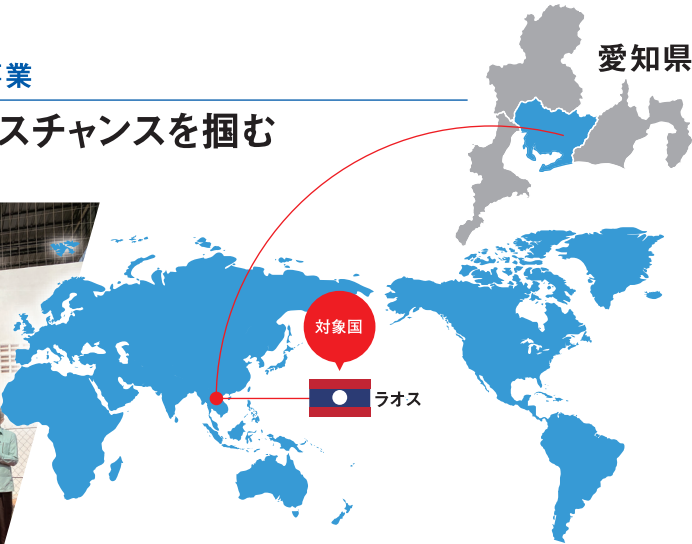
株式会社木村鋳造所

技術移転とコンサルティングで、インド製造業の未来を拓く・・・・・・・・9

株式会社COURIEMATE

配送網を活かした農業資材事業への参入・・・・・・・・・・10

JICA中部の案件実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11



JICA事業で目指す
SDGs GOALS



環境技術でラオスの未来を変える

加山興業株式会社は、廃棄物処理を専門とする企業です。日本の優れた廃棄物処理の仕組みを、まだそのようなシステムが整っていない国々に提供したいという思いから、海外展開を目指してきました。環境分野を専門とするコンサルタント会社との出会いをきっかけに、ラオスでの事業展開の可能性が見えてきました。

JICAの支援で実現した現地調査

2016年、案件化調査に採択され、本格的にラオスでの事業が始動。調査チームは当社から3~4名、コンサルタントチームから2~3名で構成され、病院や工場、鉱山などを訪問して徹底的にヒアリング調査を行いました。ラオスの埋立処分場では、血液の滲みだしたガーゼや使用済みの注射針が、生活ゴミと無造作に混ざり合ったまま土の中に消えており、その光景は調査チームに問題の根深さを突きつけるものでした。高度な技術の前に、まずやるべきことがある。当社が最初に提案したのは、「分ける」という確かな第一歩でした。翌年には普及・実証事業にも採択され、日本の小型焼却炉を現地に導入して、運転方法や運用方法について現地スタッフに技術指導を行いました。この焼却炉は、事業の終了時にラオスの関係者やJICAも参加しての寄贈式が実施され、ラオス側が運用することになりました。

現地法人設立で本格的なビジネス展開へ

しかし、機材を寄贈すると運営費用が相手国の負担となるため、電気代や燃料代が現地負担となり、継続的な運用が困難になるという課題に直面しました。そこで当社は、単なる調査や機材



供与で終わらず、現地に根付いた事業展開を目指し、2021年に現地法人「LAO KAYAMA」を設立。それまでにあった「また調査だけでしょう」という声も、現地法人を設立したことで払拭することができました。

2022年からは、タイ系企業EMC社とのコラボレーションが始まりました。当初は競合相手となる懸念がありましたが、EMC社は日本の技術やブランドを求めており、協力関係を構築することができました。2023年以降、EMC社の倉庫に破砕機などの設備を設置し、埋立処分場に運ばれる前のプラスチックを回収して固形燃料化する事業を開始しました。タイの財閥系サイアムグループのセメント会社が脱炭素・脱石炭を掲げ、2050年までにCO₂排出ゼロを目指していたこともあり、私たちが製造する固形燃料(RPF)が石炭の代替として採用されました。当初は月間45~50トンからスタートした生産量は、現在では月間150トンまで増加しています。サイアムセメントからは月間1,000トンの受け入れ要請があり、さらなる拡大を目指しています。

人材育成の面でも、技能実習生として働いたラオス人が帰国後LAO KAYAMAの正社員として活躍しています。また、工場がある豊川市の学校で環境教育を実施しており、年間1~2校のペースで活動を広げています。JICAの支援を足がかりに、さらなる挑戦への土台も形作られています。

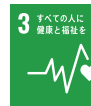
KAYAMA 加山興業株式会社

(豊川本社) 愛知県豊川市南千両二丁目67番地





JICA事業で目指す
SDGs GOALS



ドローン技術でアフリカのマラリア対策に挑む

SORA Technology株式会社は、ドローン・衛星・AIを活用して感染症対策や農業課題などの社会問題解決に取り組み、宙(SORA)から社会を豊かにしたいという思いのもと、2020年に創業したスタートアップ企業です。CEOの金子洋介氏がルイ・パストゥール医学研究センターからのワクチン配送事業の依頼を受けたことをきっかけにアフリカ市場をメインターゲットに創業、現在は正社員10名超・業務委託を含め約50~60名規模で、主要メンバーがアフリカ各国に常駐しています。同社は、ドローンによるマッピングとAIによる水たまり検出、さらに散布作業をナビゲーションするアプリを組み合わせ、ボウフラ(蚊の幼虫)の発生源を正確に見つけて効率的に対処できる仕組みを提供しています。

JICAの支援で実現したガーナでの事業展開

JICAの支援事業を活用してニーズ確認調査及びビジネス化実証事業を実施しました。当初アフリカ4ヵ国の中から、政府のマラリア対策への積極性や野口記念医学研究所(※1)の存在、市場規模と研究能力の高さを理由にガーナを選定しました。これまでの現地でのLSM(ボウフラ対策)は、作業員が目視で水たまりを探し、手作業で殺虫剤を散布する人海戦術が主流であったため、薬剤の過剰使用や作業の非効率性が大きな課題となっていました。当社の技術の利用がコスト削減・作業効率化・環境負荷低減に貢献しています。

調査を実施するにあたり、JICAの支援事業により中央省庁などの政府機関へのアクセスが容易になり、「JICAの信頼性」が現地調整の際に大きな力となりました。一方で、住民への説明、航空



局からの許認可取得、複雑な書類作成などの課題も発生しました。特にドローンを見たことがない住民や違法採掘が行われている地域では誤解を招く懸念がありましたが、JICAコンサルタントや行政と連携し、丁寧な説明を行うことで対応することができました。

アフリカから世界へ、そして日本への技術還流

ガーナでの顧客は、現地政府の保健省等に加え、水たまりが発生してマラリアリスクが高まる鉱山会社や農園運営会社も含まれます。ビジネス化実証事業終了後、同社はWHO(世界保健機関)と連携パートナーとなり、保健分野の国際機関の資金支援を受けて、モザンビークで新たな実証を開始し、タンザニア、ケニア、セネガルなどアフリカ各国への事業を拡大しています。人材戦略ではローカライゼーション(※2)を重視し、日本への留学経験を持つアフリカ出身者を現地リーダーとして登用しています。ガーナ出身者やナイジェリア出身者などがインターンから正社員となり、各国での事業展開を牽引しています。

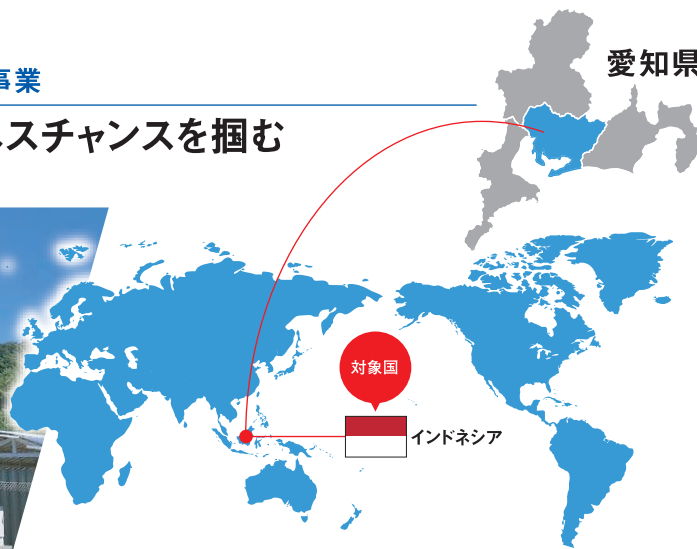
また、アフリカで培った技術の応用範囲が広く、フィリピンのデング熱対策、日本の関西万博における防虫対策にも活用され、新興国発の技術を先進国へ展開する「リバーサインバージョン」の実例となっています。JICAの支援事業活用後、複数か国での売上を創出しており、今後のさらなる展開が期待されています。

SORA Technology株式会社

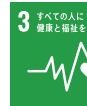
愛知県名古屋市西区那古野2-14-1 なごのキャンパス

お問い合わせ先 JICA(ジャイカ)中部 企業連携課

☎052-533-1387(直通) ✉cbictps@jica.go.jp



JICA事業で目指す
SDGs GOALS



自然エネルギーで世界の災害支援と復興を実現

株式会社ダイワテックは、太陽光発電と蓄電システムを組み込んだソーラーハウスの開発・製造を手がける企業です。東日本大震災を機に、平常時から使用でき、災害時にも機能する「フェーズフリー」の考え方を事業の核に据え、約15年にわたり取り組みを継続し、独自のソーラーハウスシステムを構築してきました。現在では国内72の都市と災害協定を結び、災害時の迅速な支援体制を整えています。平時から自治体と連携を深めることで、実際の災害対応においても円滑な支援が可能となっています。

インドネシア展開とJICAの支援効果

インドネシア進出のきっかけは、2016年に社内のインドネシア人スタッフとともに、現地法人「ダイワテックインドネシア」を設立したことに始まります。当社は、外資企業ではなくローカル企業として立ち上げることで、各種規制を回避し、現地での販路開拓を容易にする戦略をとりました。しかし進出当初は、日本のゼネコンが手がける政府開発援助(ODA)案件の現場に営業を行い、そこからインドネシアの地方政府から受注を受けたものの、代金回収の方法に見通しが立たず困難な状況が続きました。

転機となったのは、2023年にJICAの支援事業に採択されたことです。それまで接点を持つことができなかった省庁関係者との面談が可能となり、状況は大きく改善。現地のサプライヤーネットワークを構築でき、プラントメーカーからスンバワ島での大型案件を受注することに繋がりました。天然ガス採掘現場の宿舎として13棟のソーラーハウスを納入し、2年間のレンタル契約を完遂しています。このソーラーハウスは、海上コンテナをインドネシア国内で製



作し、システムを組み込んだ上で、遠隔管理を行う仕組みを構築しました。太陽光発電と蓄電池のみで電力を供給し、ベッドルーム、冷蔵庫、エアコン、シャワー、トイレなど完全な住環境を提供します。日本から発電量や消費量をリアルタイムで監視し、発電量が低下した場合には、現地スタッフに清掃などのメンテナンスを依頼する体制も整えています。当社は自らを「小さな電力会社」と位置づけ、いかに電気を途絶えさせないかをシステムの核としています。

持続可能な支援モデルの構築に向けて

これらの取り組みに対して、プラントメーカーからの高い評価を受け、現在はインドネシア西パプア州での新たな案件についても契約が予定されています。さらに、インドネシア公共事業国民住宅省との継続的な関係を背景に、スマトラ島アチェ州での水害支援についての相談も受けるなど、事業活動の幅を着実に広げています。一方で、現地の貧困地域では、住宅を建設するだけでは十分とは言えず、継続的なサポートに加え、住民の就労機会の創出や生活インフラの整備も含めた総合的な支援が必要であることも見えてきました。

こうしてインドネシアでの経験を通じて培われたノウハウは、ウクライナやキルギスなど、他国での事業展開にも活かされています。2024年10月には国際連合工業開発機関(UNIDO)への技術登録を取得し、国際機関のサプライヤー登録を進めることで、世界各地の支援活動につながる事業展開を見据えています。

D+Daiwatech

愛知県名古屋市西区大野木3-43(名古屋本社)





JICA事業で目指す
SDGs GOALS



河川浄化技術でインドの水問題に挑む

ティビーアール株式会社は、産業用・漁業用組紐ロープのトップメーカーで、環境用水の浄化を目的としたひも状接触材「バイオコード」を活用して河川浄化や水処理に取り組む企業です。2010年に中国から海外展開を開始し、2014年にはインドネシアでJICAの案件化調査を活用して河川浄化事業を開始。その経験を活かし、2022年からインドでのニーズ確認調査を実施しました。

JICAのサポートで政府機関との連携を実現

インドは14億人の人口を抱え、下水道普及率が30%程度という状況です。首都デリーには下水処理場が複数あるものの、老朽化と人口増加により処理能力が不足しているため、性能向上のニーズがありました。他方、一部の地域では川にゴミを捨てる習慣があり、河川の汚染に拍車をかけています。当社のシステム設置には直線水路でゴミが入りにくい場所を選び、必ずゴミ流入防止用にスクリーンを設置するのですが、1日で軽トラック1台分のゴミが回収されることもあります。こうした状況の中、インドは河川の浄化を開発重点事項としており、河川に流入する排水の浄化、ゴミ問題、飲用水確保の3つが最大のテーマとなっています。JICAのニーズ確認調査で最大のサポートとなったのは、政府関係者との面談機会が設定できたこと。デリー、プネー、グワハティ、ハイデラバードの4都市を訪問しましたが、このサポートがなければ中小企業が単独で政府関係者との連携を進めることは困難でした。

パートナー企業との協力でビジネス化を推進

当社は2023年から普及・実証・ビジネス化事業を開始し、



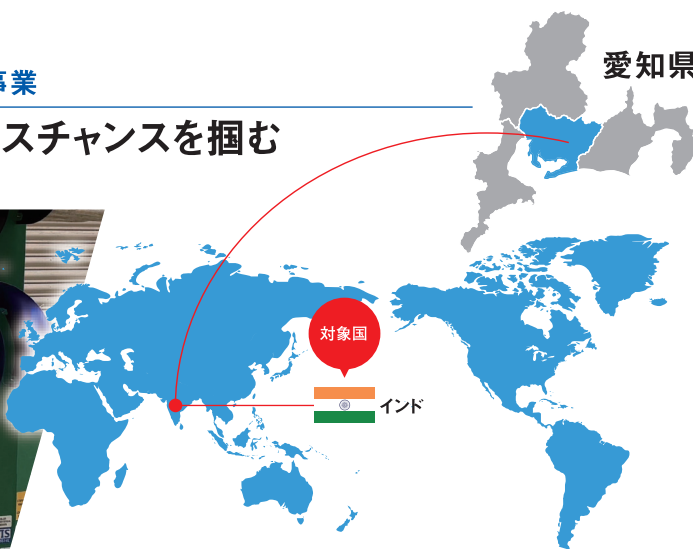
2025年現在は実証施設を建設中です。海外に自社の拠点を設けて事業を行うには充当できる人数が足りないため、パートナー企業との協力が不可欠ですが、事前にインドのパートナー企業と代理店契約を結んでおり、現地機関としてサポートを受けることができています。施設完成後は1ヵ月間の立ち上げ期間を経て、9ヵ月間の実証調査を行い、その間に現地スタッフへの維持管理教育も実施します。2026年度は実証事業のプラントをデモプラントとして活用し、政府機関を招いたセミナーを開催して、PRする計画です。実際に調査してきた結果が実を結び、デリーの河川浄化プロジェクトの入札に参加予定です。これは、地道な調査活動とJICAサポートを得ての政府との関係構築が、具体的なビジネス機会につながった証です。

今後、当社ではインドでの排水処理事業を拡大していく予定ですが、市場が大きいだけに競合他社も増えることが見込まれるため、競合対策およびパートナー企業との長期的な関係構築が課題です。また、インドではローカル企業を優先する傾向があり、自国で作られた製品が選ばれやすい環境にあることから、近い将来インドでの現地生産を計画しています。こうした課題にも対処しながらJICA中部と協力して、インドの水問題解決に貢献していきます。



ティビーアール株式会社

愛知県豊川市小田渚町4丁目63番地



道路インフラを作る現場の安全をインドへ

名古屋電機工業株式会社は、道路情報板を中心とする各種情報提供システムの製造及び販売を行う会社です。国内では高度道路交通システム(ITS)分野で長年の実績を持ち、情報板や交通規制材などを通じて、日本の道路インフラの安全性向上に貢献してきました。人口減少による国内市場の成熟を見据え、2010年頃から国土交通省が推進した官民一体のインフラ輸出の流れに乗り、インドをはじめとする新興国市場への展開を模索してきました。

「日本式」安全対策の価値と現場での対応

インドは、急速な都市化と経済成長の影で、2023年の交通事故死者数が約17万人に達し、うち道路工事中の死者数も年間約4,000人に上るといふ深刻な社会課題に直面しています。そこで当社は、日本で培った「安全を前提とした現場設計」の知見をインドへ移植し、悲劇的な事故を減らすための挑戦を始めました。

2017年からインドの交通渋滞の解消、低炭素社会の実現に向け、SATREPS(※)に参画したことで、現地地の交通事情と現地ニーズへの理解を深めることができました。2021年から実施したベンガルールにおける高度交通情報及び管理システム導入にかかるJICA無償資金協力事業では、延べ120人以上の社員を現地に派遣。約3年半の工事期間を「重大事故ゼロ」で完遂するという極めて顕著な成果を収めることができました。しかし、現地調査では日本で当たり前とされる安全基準が通用しない場面も多くありました。例えば、交通規制材を設置してもドライバーがそれを無視して突っ込んでくる、交通規制材が盗難に遭うといった事態が多く見受けられました。こうした困難に対し、当社はJICAの支援を受けながら、



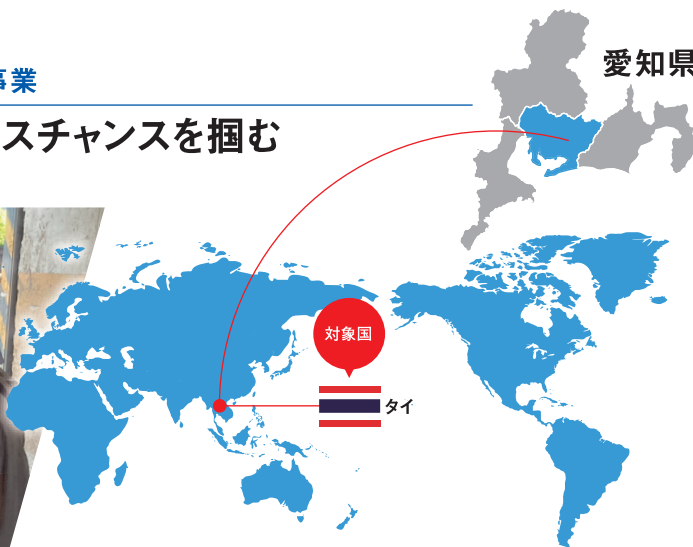
「なぜ現状の対策が機能しないのか」を丁寧に掘り下げ、日本式の交通規制材や運用が、インドの工事現場においても一定程度機能し、交通流の制御や安全性向上に寄与し得ること、行政、元請、現場関係者との対話を通じて、交通規制の重要性自体については、それぞれの立場で問題意識が存在することを把握できました。

「仕組み」の提供によるビジネスモデルの構築

JICAの支援事業で実施した実証実験では、可搬式LED標識装置等を工事現場の手前に設置することで、ドライバーが早期に車線変更を行い、安定的な通行が可能になることをデータで証明することができました。それをもとに、単なる機材の販売に留まらず、機材の配置設計、交通誘導員の適切な立ち位置や振る舞いまでをパッケージ化した「交通規制の仕組み(ノウハウ)」をサービスとして提供することを目指しています。

インド市場特有の厳しい価格制約や、現場レベルでの安全意識の低さという壁は依然として存在しますが、当社は「交通規制材・人・運用」を一体化させることで、ステークホルダーの信頼を醸成し、確実に安全を確保できる付加価値を追求しています。今後は、現地合弁会社の所在地でもあるベンガルールを中心に事業を開始し、実績を積んだ後、デリーなどの主要都市に段階的に展開する計画です。JICAの伴走支援によって得られた現地の意思決定プロセスや法制度に関する深い洞察は、当社がインドの主要都市へ段階的に展開していくための揺るぎない礎となっています。

Nagoya 名古屋電機工業株式会社
NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.
愛知県あま市篠田面徳29-1



技術力を武器に、安全な鉄道を世界へ

株式会社丸上製作所は、創業120年を迎える鉄道車両用コイルばね製造の企業です。東海道新幹線の開業当時から部品を供給し続けてきた実績がありますが、近年は国内で空気ばねを使用した鉄道車両が増え、金属製コイルばねの需要が縮小しています。そこで海外展開を決意し、JICAのニーズ確認調査事業を活用してタイでの事業化を目指しました。

タイでの挑戦とJICAのサポート

タイを選んだ理由は、インドネシアでの経験がきっかけでした。インドネシア側から「海外から輸入した鉄道車両の台車で使われているばねが半年から1年で折れて困っている」という相談を受け、現地で調査とテストを実施し、販売に繋がりました。実績を積んだ後、日本から譲渡された中古車両が多く使われているタイでも、同様の問題が発生しているのではないかと考え、調査を開始しました。

しかし、中小企業にとって海外展開の最大の課題は予算です。さらに、タイ国鉄のような国営企業と直接交渉することは非常に困難でした。そこでJICAの支援を受け、公的機関の後押しで充実した現地調査を実現することができました。また、鉄道に精通したコンサルタントを配置してくださったことで、専門的な視点からのサポートを受けることができました。

メンテナンスセミナーで見えた可能性

調査を進める中で、予想外の課題が浮かび上がってきました。タイでは鉄道車両のメンテナンス基準が存在せず、さらに鉄道関連の法律も十分に整備されていないため、大きな事故につながり



かねない状態だったのです。

そこで当社は、タイ国鉄のナコンラチャシマ工場と本社ではねのメンテナンスセミナーを開催しました。重大事故防止のためにもばねの定期メンテナンスが重要であることを啓発する内容です。セミナー後のアンケートでは、参加者の85～89%が「今後のメンテナンスにセミナー内容を取り入れていきたい」と回答してくれました。「学んだ内容を基にばねのメンテナンス仕様書を作成したい」「メンテナンス作業の標準化を進めたい」という声もいただき、今後タイでメンテナンス基準ができることへの期待が高まりました。

当社が訴え続けているのは「ライフサイクルコスト」という概念です。日本製品はコストが高いと言われますが、品質面から長期間使用した場合のトータルコスト(イニシャルコスト+メンテナンスコスト)で見れば、日本製品の方が安全で経済的であり、十分競争力はあると考えています。

他にも2016年度普及・実証・ビジネス化事業ではモンゴルにて鉄道の締結装置の実証に取り組んだ実績があります。タイでは法律やメーカー基準の整備という課題があり、一中小企業のみでの海外展開は難しく、鉄道業界や政府も含めオールジャパンで実施できれば、安全な鉄道輸送を世界に広げることにつながると考えています。



株式会社丸上製作所

愛知県豊川市御津町佐脇浜二丁目1番19



JICA事業で目指す
SDGs GOALS



確かな技術でスリランカの水環境改善に挑む

株式会社安部日鋼工業は、プレストレスト・コンクリート(以下、PC) (※1) 技術を中核に日本の社会インフラを支えている企業です。橋梁や水道タンク、鉄道用まくらぎなど、公共性の高い分野で強みを持っており、特に、PC構造物の「設計・製造・施工」を一貫して行なっていることが特徴です。JICAの支援事業で調査実施した提案製品のPCタンク(上下水道用配水池・貯水槽)については、日本全国の約6割を手がけており、1980年頃のエジプトでのPCタンク・PC構造物施工を皮切りに海外展開を進めています。

名古屋市・JICA連携のスリランカ上下水道調査

名古屋市や「水のいのちとものづくり中部フォーラム」との連携により、上下水道普及率が低いスリランカでPCタンク展開の可能性が浮上したことから、JICAの支援事業を活用し、2013年度から上下水道分野で案件化調査及び普及・実証事業を実施し、さらに下水処理分野のニーズ確認調査を2023年度に実施しました。JICAの支援により、現地の中央環境庁、保健省、教育省、国家上下水道局など、民間企業では接触が難しい政府機関を訪問し、意見交換の機会を得ました。

当社のPCタンクは、東日本大震災時に調査した364基のほとんどが無被害だった実績を持ち、極めて高い耐震性を誇ります。また、小規模汚水処理施設向けのPOD(※2)をベースにスリランカ向けにカスタマイズした「ポッド」を開発し、現地資材の活用により建設コストを日本の約半分程度まで抑えることができます。こうした特性は、土地制約の大きいコロombo周辺などの都市部でのインフラ整備に



適していると判断し、実際にニーズを確認するため現地調査を実施しました。限られた敷地内でも効率的に建設できる点は、同国が抱える課題と高い親和性があります。調査では、特に病院の下水処理施設が十分に整備されておらず、老朽化した排水管のひび割れから汚水が漏洩するような深刻な状況を目の当たりにしました。資金不足により修繕も進まず、環境改善が喫緊の課題となっています。

調査から広がる技術活用の展望

現地では2024年12月の大統領交代や、債務不履行(デフォルト)に伴う政府開発援助(ODA)案件の中断といった、政治・経済的要因による影響も受けましたが、当社は行動規範に掲げる「国際社会への貢献」という理念に基づき、取り組みを継続しています。今後は、信頼性の高い現地パートナーとの協力による現地法人設立を検討しています。また、個別施設ごとの導入ではなく、病院や集合住宅など複数施設を対象とした大規模プロジェクトとして提案することで、ドナー機関からの支援を得やすい事業形態とすることを目指しています。さらに、耐震性に優れた技術を活用し、水環境分野における課題解決への貢献が期待されることから、地震リスクの高いインドネシアをはじめとする東南アジア諸国への展開も視野に入れています。

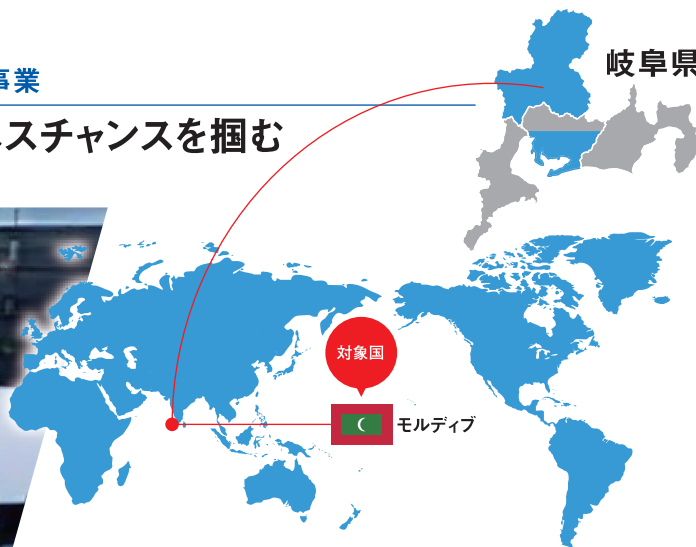


株式会社 安部日鋼工業

岐阜県岐阜市六条大溝3丁目13番3号

※1 あらかじめ鋼材で圧縮力を加えることで、コンクリートの弱点である引張り力への耐性を大幅に高めた、ひび割れにくく強靱な構造材料

※2 日本下水道事業団と共同開発した実績ある「汚水処理施設」



JICA事業で目指す
SDGs GOALS



モルディブで拓く循環型社会への道

ケイナクリーン株式会社は、岐阜県で一般廃棄物・産業廃棄物の収集運搬業、浄化槽管理、リサイクル事業等を展開しています。当社が廃食油から精製する高純度バイオディーゼル燃料「ReESEL(リーゼル)」は、世界最高水準の99.9%の精製度を誇り、従来のバイオディーゼル燃料が抱えていたエンジントラブルの課題を克服できる革新的な燃料です。国内では岐阜県恵那市の廃棄物処理場や明智鉄道等での実証実験を通じて、多くのCO₂削減効果を実証しています。

海外進出のきっかけとJICAのサポート

海外進出の転機となったのは2021年、廃食油を中心とした廃棄物処理の問題を抱えるモルディブからのアプローチでした。「ReESEL」の品質等が画期的であったことから、駐日モルディブ副大使(当時)が当社の工場を視察。当社はそれまで海外ビジネス経験はありませんでしたが、モルディブの社会課題解決に寄与したいと、JICAの支援事業に応募し、採択されました。

そして2024年、ニーズ確認調査として現地の廃食油に関する現状や法規制、市場性などの調査を実施しました。モルディブでは年間約800万リットルの食用油を輸入し、推計で249万リットルの廃食油が排出されていますが、その多くが適切に処理されず、側溝や海洋へ廃棄され、深刻な問題となっていることが判明しました。また、調査の中で現地の廃食油から「ReESEL」の製造が技術的に可能であると確認できたことは大きな進展となりました。



持続可能な社会に向けた取り組み

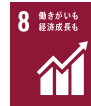
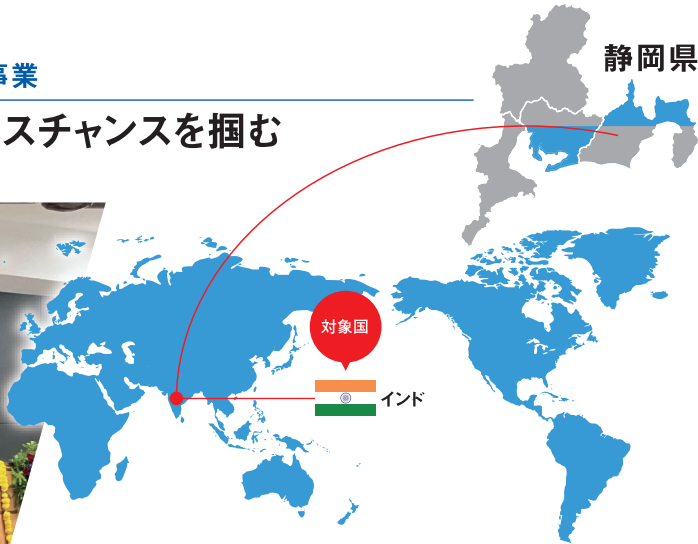
現在、当社はニーズ確認調査で構築した関係機関との人的ネットワークを活用し、国営廃棄物管理会社Waste Management Corporation Limited(WAMCO)と協体制度を構築しようとしています。また、ニーズ確認調査に引き続き、2024年度にはビジネス化実証事業にも応募し、採択されました。同実証事業を通じ、将来的には現地へのプラント設置を計画しています。この取り組みは、モルディブが掲げる2028年までにCO₂排出量26%削減という目標達成に貢献するだけでなく、海洋汚染の低減、ディーゼル輸入削減による外貨準備高の増加、自国産エネルギーによるエネルギーセキュリティ向上など、多面的な効果が期待されます。実証段階での成果を踏まえ、次のフェーズではプラント台数を複数に増設し、本格的な生産体制を整える予定です。需要の拡大とともに、国営燃料サプライヤーState Trading Organization PLC(STO)の流通網を活用し、一般消費者向けの販売も視野に入れていきます。

現在回収されていない一般家庭からの廃食油についても、地元民が暮らす島の自治体と協力して回収プロセスを新たに構築し、さらなる資源の有効活用ができる体制を構築する調査を継続しています。このように、当社は、JICAの支援を得ながら、モルディブにおける循環型社会の実現と持続可能な開発に貢献していきます。



ケイナクリーン株式会社

岐阜県恵那市岩村町富田2535-1



技術移転とコンサルティングで、インド製造業の未来を拓く

株式会社木村鋳造所は、独自の製造システムを用いて、自動車・宇宙・工作機械など幅広い分野で「超短納期・高精度」なものづくりを実現する鋳造メーカーです。国内市場が堅調に推移する中、将来的な市場縮小を見据えて海外展開を決意し、JICAの支援を活用してインドでの事業化に成功しました。

3年の調査で見出した本当のニーズ

インド進出に際してJICAの支援事業を活用する契機となったのは、元JICA協力隊の経歴を持つ社員による提案でした。中小企業が単独で進出するのはリスクが高く、時間をかけて市場を深く理解すべきとの考えから、JICAの案件化調査に応募しました。その後の普及・実証事業と合わせてインド各地を調査した結果、最終的に大手自動車メーカーの拠点や鋳造集積地の中心に位置するベンガルールを活動拠点として選定しました。

調査の過程で、インドにおいては製品の製造そのものよりも、技術者の育成や人材のスキルアップにこそ商機があるという、予想外の事実が明らかになりました。現地の鋳造業界は企業数こそ多いものの、鋳物の不具合解析や品質管理に関する専門知識を持つ人材が決定的に不足していたのです。そのため当初計画していた鋳造学校の建設は見送ることとし、カルナータカ州政府の職業訓練校(KGTTI)に鋳造コースを新設することに舵を切り、設備の導入、教材の作成、教員の育成を進めました。鋳造技術コースの設置はインドの職業訓練校では初めての事例であり、モディ首相が推進する「スキル・インディア」政策への貢献という側面からも、当社およびKGTTIにとって極めて有益な関係を築くことができました。



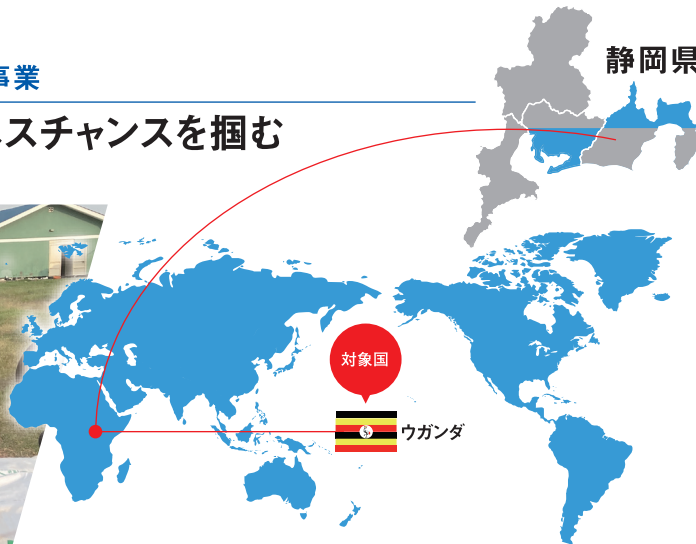
鋳造専門のコンサルティングビジネス

これらの調査の結果、インド国内には製品の不具合解析やコンサルティングを専門に行う機関が存在しないことが判明しました。社長の木村は、日本国内においてもこうした専門のコンサルタントビジネスは前例がなく、業界としても初めての挑戦である旨を述べています。2024年11月に現地法人を設立し、2025年1月にはオープニングセレモニーを開催しました。すでに4社と契約を締結しており、2026年中に10社程度まで拡大することを目指しています。現地企業からはサービスの早期提供を求める熱烈な要望が寄せられており、市場における高いニーズを実感しています。

一方で、当社のビジネスモデルのもう一つの柱は、インドで育成した人材を日本国内へ送り出す仕組みの構築です。5年、10年先を見据えて日本とインドの架け橋となる人材ネットワークの構築を目指しています。当社のインドへの進出スピードが遅いと経営陣の見方もありましたが、着実に地盤を固めながら進めてきたことは、現在振り返れば非常に有益であったと考えられます。JICAの支援によって得られた情報と人脈、そして公的機関の後押しにより構築された現地政府との強固なネットワークを背景に、当社の取り組みは中小企業の海外展開における新たなモデルケースとなっています。



静岡県駿東郡清水町長沢 1157



JICA事業で目指す
SDGs GOALS



配送網を活かした農業資材事業への参入

株式会社COURIEMATEは、ヤマハ発動機株式会社のグループ会社として、アフリカ東部のウガンダとタンザニアでラストマイルデリバリー事業(※1)を展開しています。ウガンダでは全国に配送網を構築し事業拡大を図る中で、地方農家が最も必要としながら入手しづらいのが農業資材、特に肥料であることが分かりました。自社で実施したニーズ調査では、肥料の価格が高く、購入のために10km以上移動しなければならないという課題が明らかになり、多くの農家に肥料を届ける仕組みを作るべくJICAの支援事業に応募し、ビジネス化に向け実証をすることになりました。

農業協同組合と連携し肥料配送スキームを構築

社長の松本は、日本では当たり前な施肥がウガンダでは行われていないという事実を知り、農家の生産性向上にビジネスとして寄与できる余地を感じとりました。実証事業では、農業協同組合(農協)を通じて小規模稲作農家に肥料を配送し、JICAの技術協力プロジェクト「Eco-PRiDE(※2)」と協力し農家に肥料の使い方も指導しました。さらに、手元に十分な資金がない農家でも肥料を購入できるよう、代金は収穫後の後払いという「配送+指導+収穫後払い」のスキームを構築し、テストマーケティングを実施しました。

テストマーケティングはDoho地区とBugiri地区で3つの農協を対象に実施し、合計340農家に33トン以上の肥料を販売しました。「Eco-PRiDE」と連携し、現地語による施肥指導と、圃場での施肥有無によるデモンストレーションを組み合わせることで、農家が目で見て効果を確認できるよう工夫しました。1シーズンあたりの



利益増加を感じてもらい現地で普及しているMobile Moneyを活用した代金回収システムを確立し、一部地域では80%以上の回収率を達成しました。

実証事業における重要な成果として、農家の信用評価システムの構築もあります。銀行残高や貸借記録がない環境下で、後払い販売の代金回収のリスクがありました。JICAコンサルタントの提案により、農家から農地面積や肥料使用状況などの情報を収集し、後払いの返済実績との統計的データ分析から返済能力を推定するスコアリングシステムを開発しました。これにより、農家ごとの販売量制限など、後払いのリスク管理が可能になりました。

事業拡大と今後の展望

実証事業を行った農協からは購入希望があり、JICA事業終了後に在庫肥料を販売することもできました。しかし、ウガンダでは農協ごとに成熟度が大きく異なり、管理能力がある農協を見極めることが難しいという課題があります。今後は、新規農協の開拓を進めるとともに、ウガンダの輸出作物であるコーヒー豆農家への展開、さらに農薬など他の農機材への拡大も視野に入れています。JICA事業で構築した農業協同組合とのネットワークと、現地ニーズに基づくスキーム構築の知見は、同社が今後持続的に事業展開するための基盤となっています。



株式会社COURIEMATE

静岡県磐田市新貝2500

JICA中部の案件実績

新興国・途上国で展開する中部企業の取り組み一覧



中部4県企業の調査対象国(累計)

| 地域 | 愛知県 | 岐阜県 | 三重県 | 静岡県 | 合計 |
|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 東南アジア | 41 | 4 | 4 | 16 | 65 |
| 東アジア・中央アジア・コーカサス | 5 | 1 | 2 | 1 | 9 |
| 南アジア | 16 | 12 | 3 | 4 | 35 |
| 大洋州 | 0 | 0 | 0 | 3 | 3 |
| 中米・カリブ | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 南米 | 2 | 0 | 1 | 0 | 3 |
| アフリカ | 12 | 4 | 1 | 7 | 24 |
| 中東 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 欧州 | 2 | 1 | 0 | 0 | 3 |
| 合計 | 79 | 22 | 11 | 32 | 144 |

表は2024年度時点の件数

(件)